

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	11,417,234	12,252,345	15,182,399
経常利益 (千円)	425,262	644,954	597,345
四半期(当期)純利益 (千円)	161,539	352,451	197,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,034	344,596	195,908
純資産額 (千円)	2,396,748	2,707,549	2,431,922
総資産額 (千円)	4,983,266	5,408,261	4,908,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.99	52.20	29.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.85	52.00	29.13
自己資本比率 (%)	48.1	50.1	49.5

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.33	14.44

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益の緩やかな改善が継続しております。しかし、消費税増税による個人消費の落ち込み懸念や、円安や原油をはじめとした輸入原材料価格の上昇による景気への悪影響も懸念され、さらに海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場においては、スマートフォン利用者が引き続き増加しており、市場は大きな変化の時期を迎えております。平成26年3月末のスマートフォン契約件数は5,734万件（前年同期比1,376万件増）となり、5年後の平成31年には1億件を突破する（MM総研調べ）と予測され、スマートフォン関連サービスが益々伸長すると期待されております。当社グループは、「自社サービスの開発及び販売強化」「アフィリエイト事業を中心とした既存事業への積極的な投資」「海外事業の早期立ち上げ」の3点を今期の目標とし、引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,252百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は645百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は644百万円（前年同期比51.7%増）、四半期純利益は352百万円（前年同期比118.2%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告である、アフィリエイトサービス「アクセストレード」を主軸に展開しております。本サービス主力の「金融」カテゴリーにおいては、FX等金融市場の全体的な成長鈍化により、前年同期比横ばいと伸び悩みましたが、「eコマース」カテゴリーは過去最高売上を更新、エステなど取り扱う「サービス」カテゴリーも堅調に推移いたしました。また、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」は、3月の消費税駆け込み需要の反動により、4月は落ち込んだものの、各キャリアの新機種の販売開始や、当社提携ネットワーク販路の稼働率の向上により、繁忙期である前四半期並みで着地いたしました。海外事業は、インドネシア・タイにおいて、「ACCESSTRADE」のサービス拡大に引き続き注力しておりますが、海外アプリ事業者の日本マーケットへ進出する広告プロモーションの受注数が増えてきております。

これらの結果、当事業の売上高は11,212百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は642百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、ソーシャルプラットフォーム向けに、アプリの企画開発、提供を行っております。また、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の運営を行っております。「ママスタジアム」においては、ユーザーに好評のタレントコラムなどコンテンツ強化や、提携メディアネットワークの拡大等により、5月度の月間ユニークユーザー数が200万人を突破し、メディア広告売上も堅調に推移いたしました。また、恋愛ゲームなどを展開するソーシャルゲーム事業では、アメーバ向け恋愛ゲーム2タイトル「愛しのショコラティエ」、「プリンセス・クローゼット」の売上は好調に推移しましたが、新規タイトルのリリースが遅延したことなどから、当第3四半期の売上は前四半期比2.5%減となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,039百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失158百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、5,408百万円となりました。これは主に、売掛金が456百万円増加したことによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、2,700百万円となりました。これは主に、買掛金が293百万円増加したことによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、2,707百万円となりました。これは主に、利益剰余金が273百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,942,400	6,942,400	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株単元
計	6,942,400	6,942,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	6,000	6,942,400	852	980,397	-	725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,751,800	67,518	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,936,400	-	-
総株主の議決権	-	67,518	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,000	-	184,000	2.65
計	-	184,000	-	184,000	2.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,578	2,415,248
売掛金	1,614,376	2,070,576
その他	98,283	83,879
貸倒引当金	1,869	2,202
流動資産合計	4,098,368	4,567,502
固定資産		
有形固定資産	120,057	152,985
無形固定資産	244,510	278,264
投資その他の資産	445,652	409,510
固定資産合計	810,220	840,759
資産合計	4,908,589	5,408,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,842,284	2,135,994
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	249,698	108,624
賞与引当金	87,407	49,255
その他	164,563	283,017
流動負債合計	2,371,953	2,604,892
固定負債		
社債	58,000	44,000
その他	46,713	51,820
固定負債合計	104,713	95,820
負債合計	2,476,667	2,700,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,405	980,397
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	823,844	1,097,153
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,428,290	2,702,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	1,651
為替換算調整勘定	-	3,305
その他の包括利益累計額合計	3,632	4,957
純資産合計	2,431,922	2,707,549
負債純資産合計	4,908,589	5,408,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,417,234	12,252,345
売上原価	9,306,002	9,749,733
売上総利益	2,111,231	2,502,612
販売費及び一般管理費	1,689,095	1,856,963
営業利益	422,136	645,648
営業外収益		
受取利息	667	850
受取手数料	1,827	1,712
助成金収入	2,000	1,196
その他	827	361
営業外収益合計	5,322	4,121
営業外費用		
投資事業組合運用損	555	3,762
支払手数料	750	566
その他	889	485
営業外費用合計	2,195	4,815
経常利益	425,262	644,954
特別利益		
投資有価証券売却益	375	-
特別利益合計	375	-
特別損失		
減損損失	10,669	2,650
固定資産除却損	116	0
関係会社株式評価損	4,999	-
特別損失合計	15,786	2,650
税金等調整前四半期純利益	409,851	642,303
法人税、住民税及び事業税	230,507	262,198
法人税等調整額	22,921	30,736
法人税等合計	253,428	292,934
少数株主損益調整前四半期純利益	156,423	349,369
少数株主損失()	5,116	3,081
四半期純利益	161,539	352,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,423	349,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,611	1,980
為替換算調整勘定	-	2,792
その他の包括利益合計	4,611	4,772
四半期包括利益	161,034	344,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,150	347,696
少数株主に係る四半期包括利益	5,116	3,099

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Ciagram株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、愛速特(上海)广告有限公司(中国名)、株式会社インタースペースグローバル、PT. INTERSPACE INDONESIA、INTERSPACE(THAILAND)CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	10,045千円	7,322千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	131,940千円	125,268千円
のれんの償却額	14,114	6,000

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,835千円	800円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,754千円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,695,536	721,697	11,417,234	-	11,417,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,326	10,483	17,810	17,810	-
計	10,702,863	732,181	11,435,045	17,810	11,417,234
セグメント利益又は損失()	580,524	158,388	422,136	-	422,136

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 17,810千円であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト運営」を「インターネット広告」に名称変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア運営」セグメントにおいて、10,669千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,212,777	1,039,568	12,252,345	-	12,252,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,172	1,450	13,622	13,622	-
計	11,224,950	1,041,018	12,265,968	13,622	12,252,345
セグメント利益	642,865	2,782	645,648	-	645,648

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去 13,622千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア運営」セグメントにおいて、サービスの収益性の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,650千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円99銭	52円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,539	352,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,539	352,451
普通株式の期中平均株式数(株)	6,733,146	6,752,246
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円85銭	52円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,628	26,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。